

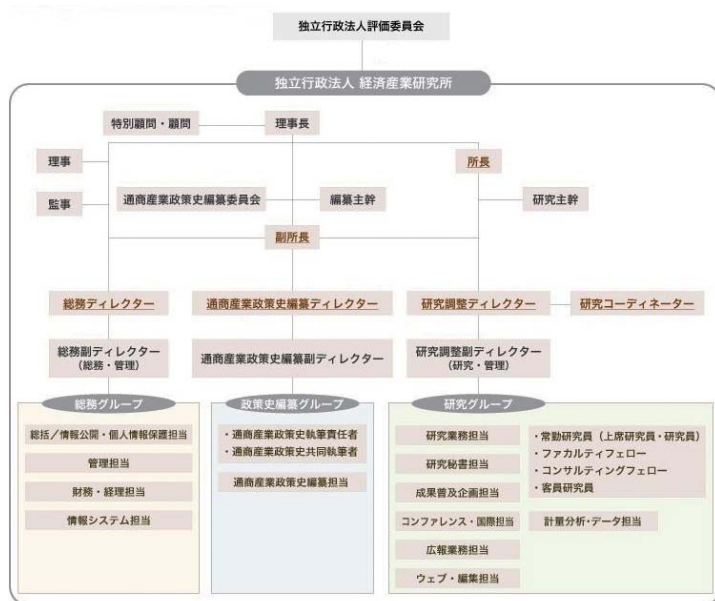
研究所概要 (2008年3月末現在)

設立年月日：2001年4月1日

研究員数：57名(内 常勤14名)

スタッフ数：81名

主たる財源：運営費交付金(経済産業省より)



研究・編纂主幹

	氏名	所属先	担当研究領域
研究主幹	吉川 洋	東京大学大学院経済学研究科教授	I
研究主幹	長岡 貞男	一橋大学イノベーション研究センター長・教授	II
研究主幹	若杉 隆平	京都大学経済研究所教授	III
編纂主幹	尾高 煌之助	一橋大学名誉教授/法政大学名誉教授	IV



独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

Tel: 03-3501-1363 (代表) Fax: 03-3501-8577 (代表)

ホームページ <http://www.rieti.go.jp/>

Eメール: info@rieti.go.jp

2008年5月作成



独立行政法人
経済産業研究所

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI) の目的

独立行政法人経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry/RIETI) は、霞ヶ関という立地条件を生かし、政策担当者・研究者・産業界等の連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。

成熟した活力ある日本社会の構築を目指し、従来の枠組みに囚われないグローバルな視点からの理論的・分析的な研究に裏打ちされた政策展開を実現していくために、RIETIでは我が国における経済産業政策のあり方についてニーズに見合った研究領域を設け、その領域の下で個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫しています。また、効果的・効率的な研究成果の普及・政策提言のために、ウェブサイトや刊行物などの多様なツールを積極的に活用しています。RIETIは今後も活発な政策提言を通じ、政策論争及び政策形成に貢献していきます。

人口減少局面に立ち至った日本は、これに即した経済成長と社会システムの改革を実現していかなければなりません。RIETIはこのような問題意識をベースに、第2期5ヵ年の計画に基づく調査・研究を行っています。この期間中には4つの基盤政策研究領域とこれに隣接する各種の独自の研究を行うこととしております(裏面の研究内容をご覧ください)。そのためには優れた研究者の結集、独自のデータの収集と構築、内外にひろがる人的及び組織的なネットワークの形成が重要です。幸いこれまでの実績によってRIETIに関する内外の研究者の関心は高まりつつありますし、貴重なデータベースの構築や海外研究機関との連携も深まってきています。本年度は5ヶ年計画期間の折り返し時点にあたりますが、この方針をさらに徹底してアカデミズムと政策との結合に向けたさらなる実績作りに邁進したいと念じております。皆様の引き続きの御叱正、御支援をお願い申し上げます。

理事長 及川 耕造

グローバル化の進展とともに、東アジアは「世界の製造拠点」として大きく発展してきました。しかしながら、日本を含む東アジアが今世紀さらに持続成長するためには、「世界の製造拠点」から「世界の創造拠点」へと脱皮・発展して行く必要があります。そのためには、日本の経済社会システム全体で多様性と流動性を促す様々な変革の実施、イノベーションの持続的な促進、生産性の向上などが不可欠です。さらに、研究開発・教育だけでなく経済・産業・ビジネス・文化を含む幅広い分野で、東アジア大の知の創造・交流システムを構築していくことが期待されます。もちろん、そのシステムは世界に広く開かれているべきです。

このような日本が目指す姿の実現に向けて、RIETIが果たすべき役割は大きいと考えています。アカデミックな研究と政策研究を同時にできる研究機関として、内外の様々な課題に取り組む—そこでは、しっかりしたデータに基づく実証研究ができるというRIETIの強みも生かすことができます。

RIETIが世界中から多様な研究者を集積し、政策関係者や有識者との活発な交流の下に、学術的に高い水準の研究と斬新な発想に基づく政策提言を行うことを通じて知の創造と交流のプラットフォームとなるべく、全力を尽くしてまいります。

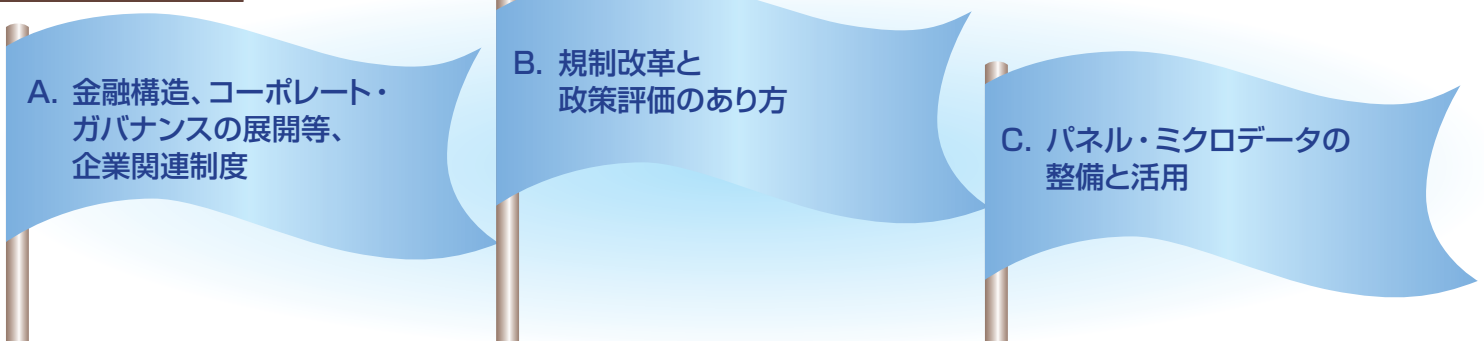
所長 藤田 昌久

研究内容

基盤政策研究領域



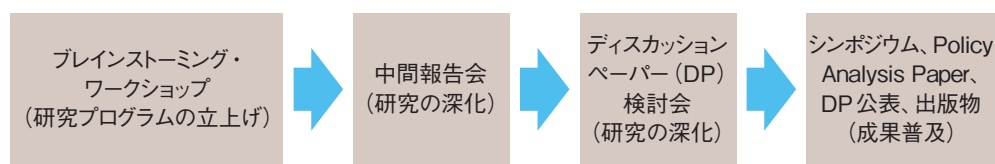
隣接基礎研究領域*



* 基盤政策研究領域以外でRIETIが独自に設定する研究領域

研究プロセス

研究の質を高める目的で、国内外の専門家や政策当局者を交えて議論を深め、全ての研究について少なくとも三回はワークショップやシンポジウムなどの「議論の場」を設けています。



研究員の分類



シンポジウム・セミナーの実施

研究成果の普及のために、シンポジウムやセミナーを開催しています。さらに、画像音声の同時配信・オンデマンド配信、議事録や配布資料のウェブ掲載などを通じた即時公開にも努めています。

■ 政策シンポジウム

RIETIにおける研究成果の発表とともに、関連する内外の政策実務者、研究者、民間有識者、ジャーナリストを広く招聘してディスカッションを行い、研究成果のさらなる深化を図っています。シンポジウムでの議論はエグゼクティブ・サマリーの形でまとめられ、プレスリリースやRIETIのウェブサイト等を通じて配信されます。

■ BBL

米国の大学や研究機関では、研究者や教授、学生たちの間でBrown Bag Lunch (BBL) Meetingというものがあるのが頻繁に行われています。自分の昼食を茶色の紙袋に入れて集まる事が名前の由来です。RIETI BBLシリーズも昼休みを利用し、国内外の有識者を講師として招き、様々な政策について産官学の垣根を超えてフランクな議論を行う機会を提供しています。

ウェブサイト <http://www.rieti.go.jp/>

ウェブサイトは日本語、英語、中国語で構成され、RIETIや研究員の活動を幅広く紹介しています。研究成果であるディスカッションペーパーや研究員による政策提言的なコラムの掲載、また、各研究会独自のコンテンツにも力を入れ、個別の政策 이슈を深く掘り下げて発信しています。日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2008年版 (Japan Industrial Productivity Database 2008)」や、東アジア



における為替相場政策協調と金融当局のサーベイランス機能の向上にも貢献すると期待される「アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨のAMU乖離指標」の測定結果を公開するなど、他では入手できない貴重なコンテンツを取りそろえています。

出版物

専門分野毎のレフェリー審査をクリアする学問的水準の高い研究成果や、より広い読者層を対象としたタイムリーな政策研究トピックなど、RIETIの出版物のテーマは多岐にわたり、様々な出版社から刊行されています。



上段左から
◆ 『生産性と日本の経済成長』 深尾京司・宮川努 編 東京大学出版会 2008年
◆ 『規制改革の経済分析』 八田達夫・田中誠 編著 日本経済新聞出版社 2007年
◆ 『日本のM&A』 宮島英昭 編著 東洋経済新報社 2007年



下段左から
◆ 『Corporate Governance in Japan』 青木昌彦・Gregory Jackson・宮島英昭 編 Oxford Univ. Press 2007年
◆ 『Productivity in Asia』 Dale Jorgenson・黒田昌裕・元橋一之 編 Edward Elgar Publishing 2007年

各種広報資料

研究成果を広く普及し、政策論争の活性化に寄与するため、様々な広報資料を作成しています。これらはウェブサイトからもダウンロードが可能です。



シンポジウム報告書 ディスカッションペーパー 年次報告書

■ Highlight

シンポジウム、セミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの最新活動状況を紹介するニュースレターです。2007年度より、フェローの研究成果である「ディスカッションペーパー」について、主要なポイントや研究の問題意識などを著者インタビューを通じて分かりやすく紹介する「Research Digest」のコーナーが新設されました。



Highlight